



生物多様性の保全 | 保全活動

GRI 304-1,3,4

マップで見る生物多様性の保全活動

道路沿いの緑化や自社所有林の間伐・枝打ちによる「森づくり」のほか、主に絶滅危惧種を対象とする保護活動、外来植物の駆除、寄付活動などを通じて、全国各地の拠点で生物多様性に資する計画を実行しています。

緑字の取り組みは枠をクリックすると詳細ページへ移動します。



全社

ペーパーレス化



全工場

廃プラスチックの再資源化



大分

モーダルシフト



尼崎



化粧品原料の評価で
動物実験代替法を導入(動物愛護)





生物多様性の保全 | 保全活動

GRI 304-3,4

PICK
UP



NOFメタル
コーティングス株

「かながわ森林再生50年構想」において
森林再生パートナー制度に参画

「かながわ森林再生50年構想」とは、県内にある丹沢大山や箱根といった山々から、里山や市街地近郊の植林地におよぶ約9万5000ヘクタール、県土の約40%を占める森林を再生する取り組みです。手入れ不足による荒廃浸食を防ぎ、森林の豊かな恵みを次世代へと継承することを目的としています。NOFメタルコーティングス株が森林整備を支援するのは約10ヘクタール（東京ドーム約2個分）で、森林が吸収するCO₂は5年間で約247トンとなります。また、県より指定された森林の一部は、「NOFメタルコーティングスの森」と名付けることとしました。今後はパートナー企業として、森林整備や自然観察などのイベントを実施。従業員やご家族の皆さんとともに、健康づくりや親睦を深める場として活用し、自然保護・環境保全に貢献します。

PICK
UP

本社 | FSC認証紙の使用

FSC認証は、持続可能な森林活用・保全を目的として生まれた、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度です。日油は統合報告書、株主総会招集通知、会社案内、社内報にFSC認証紙を使い、森林を守る活動に協力しています。

2022年度、兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの一つ、「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場からのべ7名の社員が参加しました。一般のボランティアや事務局の方と協力しながら、植樹や除草に汗を流しました。この活動を通して、森づくりの過程や生物多様性の重要性を学ぶとともに、自然豊かな森へと育っていることを実感しています。



尼崎

「尼崎の森中央緑地の森づくり」
ボランティア活動に参加 (2017年～)



生物多様性の保全 | 保全活動

GRI 304-3,4



PICK
UP

北海道日油株 | 水芭蕉の群生地を保護する活動

童謡・唱歌の代表曲「夏の思い出」で知られる水芭蕉は、水辺に生える高山植物です。東京ドーム9.2個分、約43ヘクタールの広大な面積を持つ北海道日油本社工場（北海道美唄市）の敷地内には、木漏れ日がさす湿地に水芭蕉の群生地があります。白樺などの樹木や水辺に囲まれた豊かな生態系は、社員たちの継続的な観察によって大切に守られています。

北米原産のキク科の多年草「オオキンケイギク」は、観賞用・緑化用として海外から持ち込まれましたが、繁殖力が強く、日本の生態系に重大な影響を及ぼす恐れがある植物として、平成18年（2006年）に外来生物法による「特定外来生物」に指定され、栽培、運搬、販売、野外に放つことなどが禁止されています。全国的に地方自治体がHPなどで駆除を呼び掛けています。日油の愛知事業所においても場内各所に生育し、近年その数が急激に増加したため、場内全体で駆除活動を実施しています。



PICK
UP

愛知 | 特定外来植物の除草

PICK
UP

本社

CSR
調達

2010年度から、生物多様性への対応推進をRC活動の一つに掲げ取り組みを開始しています。2012年10月にはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、日油は「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO※）」にPalm Oil Processors and Tradersとして加盟しました。2014年からは、生物多様性への事業者の取り組みを促進することを目的とした生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、現在、「経団連生物多様性宣言・行動指針（2018年改定版）」に賛同しています。さらに、2019年4月には、メーカー、小売、非政府組織など18企業・団体で構成される「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」に発足メンバーとして参加し、RSPO認証パーム油の調達と消費を産業界全体に促す活動にも取り組んでいます。

※ Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）の略。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー（関係者）の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利益を促進することを目的に、2004年に設立された。本部はスイス・チューリッヒ。